

高等教育の修学支援新制度において、学生等が家庭内暴力から避難するために父母と別居した場合、家計急変による随時採用の申請対象とする取り扱いとなっております。経済的に厳しい状況にある生徒が進学を断念することがないよう、周知への御協力をお願いいたします。

事務連絡
令和6年2月1日

各 国 立 大 学 法 人
独立行政法人国立高等専門学校機構
各 学 校 法 人 高等教育の修学支援新制度担当課 御中
放 送 大 学 学 園
大学を設置する各学校設置会社

文部科学省 高等教育局 学生支援課

虐待等により保護者の元から避難した大学生等への支援及び
大学等進学を希望する生徒のいる被保護世帯への支援について（周知）

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

令和2年4月から、生活保護世帯や住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等を対象に、大学・短期大学・高等専門学校（4年生及び5年生）・専門学校に通う際の授業料等の減免と返済不要の給付型奨学金の支給を行う「高等教育の修学支援新制度」を実施しております。

本制度では、令和4年7月1日より虐待等により保護者の元から避難している大学生等について、家計急変採用の申請対象の取扱いとすることとし、令和4年5月31日付の事務連絡を発出しておりましたが、当該者への安定的な生活をさらに支援する観点から「高等教育の修学支援新制度」を含む各種留意事項を周知すべく、厚生労働省より別添のとおり事務連絡が発出されております。

つきましては、添付のとおり関係資料について送付しますので、当該者等への周知等ご配慮賜りますようお願い申し上げます。

(送付資料)

1. 厚生労働省事務連絡
2. 高等教育の修学支援新制度の概要
3. 家計が急変した学生等への支援について
4. 授業料等減免事務処理要領（第4版）巻末資料
参考資料4「家計急変時の支援に関する学生等への案内（詳細版）」

(本件問合せ先)

文部科学省 高等教育局 学生支援課

高等教育修学支援室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3410、3495）

e-mail: gafutankeigen@mext.go.jp

※ お問合せは、メールにてお願いします。

事務連絡
令和6年2月1日

各 都道府県 民生主管部局、児童福祉主管部局 御中
市区町村

厚生労働省社会・援護局保護課
厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室
こども家庭庁支援局虐待防止対策課
こども家庭庁支援局家庭福祉課

虐待等により保護者の元から避難した大学生等への支援及び
大学等進学を希望する生徒のいる被保護世帯への支援について

平素より生活保護行政、生活困窮者自立支援行政及び児童福祉行政の推進に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

被保護世帯の子どもに対する大学等進学支援については、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律（平成30年法律第44号）による生活保護法（昭和25年法律第144号）の一部改正により、新生活の立上げ費用を支給する進学準備給付金を創設するなど、支援策の充実を図ってきたところです。令和2年4月からは、文部科学省において、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対して、授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を行う高等教育の修学支援新制度も実施されています。さらに、令和4年6月には、虐待等により保護者の元から避難した大学生等が、一時的に生活に困窮し、修学を継続することが困難となる場合があることを踏まえ、高等教育の修学支援新制度の運用が見直されたことに伴い、事務連絡を発出し、保護の実施機関、自立相談支援機関、児童相談所における活用可能な支援の着実な実施等、留意いただきたい事項をお示ししたところです（令和4年6月2日付厚生労働省社会・援護局保護課等連名事務連絡「高等教育の修学支援新制度の周知等について」）。

今般、当該者について安定的な生活をさらに支援する観点から、上記事務連絡に保護の実施機関等の関連機関における連携促進、当面の居所確保、緊急小口資金の再貸付の案内、休学に当たっての留意事項等の内容を新たに加えた形で整

理しました（上記事務連絡及び令和5年2月1日付厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡「一時的に生活に困窮する大学生等への支援について（周知）」の内容も今回の事務連絡の内容に含めています。）。

これらを踏まえ、下記のとおり、虐待等により保護者の元から避難し、一時的に生活に困窮する大学生等や、大学等進学を希望する生徒のいる生活保護世帯への支援に当たって留意いただきたい事項をお示ししますので、御了知の上、管内の保護の実施機関、自立相談支援機関及び児童相談所への周知徹底をお願いします。その上で、相談者の状況に寄り添った迅速で丁寧な対応をお願いします。なお、文部科学省からも、別添のとおり事務連絡が発出されています。

また、高校生世代の子どもがいる被保護世帯等、支援を必要とする世帯に幅広く情報が伝わるよう、市町村関係部局、子どもの学習・生活支援事業の実施者、自立相談支援機関、家計改善支援事業の実施者、生活福祉資金の貸付窓口その他の関係機関に対しても周知をお願いします。

記

1 虐待等により保護者の元から避難した大学生等への支援について

(1) 高等教育の修学支援新制度等の運用の令和4年7月の見直しの概要

大学等に在学中の学生が、虐待等により保護者の元から避難した場合、一時的に生活に困窮し、修学を継続することが困難となる場合がある。

高等教育の修学支援新制度では家計基準が設けられており、上記の場合は、独立生計者として学生・生徒本人の所得・資産のみで判定した上で、基準を満たせば支援対象となるものである（両親のうち片方と共に避難した場合は、当該保護者と本人）。一方で、在学中に採用申込みを行うことができる時期は、虐待等により保護者の元から避難した場合、春と秋の定期採用の募集に限られていた。

令和4年7月に、支援の更なる充実の観点から、文部科学省において運用を見直し、高等教育の修学支援新制度の利用について、春と秋の定期募集に加え、家計急変による随時採用も併せて利用できることとした上で、貸与型奨学金についても同様に家計急変による随時採用を認めることとされた。

(2) 虐待等により保護者の元から避難した大学生等への支援

ア 関係機関との連携と各種制度の利用支援

虐待等により保護者の元から避難した大学生等から保護の実施機関、自立相談支援機関及び児童相談所に対して支援を求める相談があった場合、本人からの相談内容に応じ、相談を受けた各機関において、速やかに

関係機関と連携し、各種制度の利用を支援すること。具体的には、以下の関係機関・制度が想定される。

- ・ 自立相談支援機関：一時生活支援事業（シェルター事業の利用）を含めた居所の確保支援、その他相談支援全般
- ・ 在籍する大学等及び日本学生支援機構：高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）（参考 1 参照）、貸与型奨学金（参考 2 参照）
- ・ 婦人相談所：一時保護や婦人保護施設の入所
- ・ 保護の実施機関：病気を理由とする休学等を伴う保護の開始
- ・ 児童相談所：児童自立生活援助事業所への入所のあっせん

特に、当面の居所の確保が必要である場合には、自立相談支援機関で相談を受け止め、必要に応じて、一時生活支援事業によるシェルター事業の利用や、他の自治体のシェルターへのつなぎ等を含めて、居所の確保に向けて迅速に調整を行っていただきたい。その際、シェルター事業については、令和 6 年度予算案において、緊急の受入れ対応に加算する仕組みを設ける内容（別紙参考資料 2 参照）を盛り込んでいるところであり、予算が成立した際には当該加算の活用もご検討いただきたい。

また、令和 6 年度予算案において、新規事業としてこども若者シェルター・相談支援事業（別紙参考資料 3 参照）も盛り込んでいるところであり、予算が成立した際には本事業の実施・活用も積極的にご検討いただきたい。

また、シェルターからの退所等に当たっては、自立相談支援機関で、利用後の住居の確保に向けた居住支援や、児童相談所と連携して児童自立生活援助事業所につなぐ等の支援を行っていただきたい。

このほか、令和 5 年度補正予算において、虐待・貧困により孤立し様々な困難に直面する学生等にアウトリーチ支援を行う事業（別紙参考資料 4 参照）も盛り込んでいることから、本事業の実施・活用も積極的にご検討いただきたい。

イ 緊急小口資金の活用について

高等教育の修学支援新制度による給付型奨学金の振込みや、貸与型奨学金の振込みまでの間の生活費が不足する場合は、緊急小口資金の活用（最大 10 万円）も考えられることから、学生等本人の相談内容に応じ、本人が当該貸付の申請を市区町村社会福祉協議会に行うことも併せて促

していただきたい（参考3参照）。加えて、緊急小口資金を活用した上でもなお生活費が不足する場合には、再度、緊急小口資金の貸付が可能であるため、必要に応じて紹介していただきたい。なお、日本学生支援機構の奨学金は、申請時点に遡及して支援されることから、本人の判断によっては緊急小口資金の償還に充てることも可能であるが、給付型奨学金については差し押さえが法律で禁じられるなど、学資として活用されることが確実となるような制度である点も御留意いただきたい。

また、高等教育の修学支援新制度及び貸与型奨学金について、家計急変による随時採用は、虐待等により保護者の元から避難した場合に加え、災害、生計維持者の死亡、事故、病気による就労困難及び非自発的失業の場合に利用が可能であることから、これらの事由により生活に困窮する大学生等から相談があった場合にも同様に対応していただきたい。

ウ 大学生等が休学する場合の留意事項について

学生等本人の相談内容に応じて関係機関と連携の上、各種制度の利用支援を行っていただくことが重要であるが、学生等本人が病気等により休学する場合、以下の点に留意の上、適切に対応していただきたい。

- ・ 休学の時点で本人が日本学生支援機構による奨学金の支給や貸与を受けている場合、本人は、奨学金の休止手続きを行う必要があること
- ・ 生活保護制度について、保護の要件を満たせば、保護を受けることが可能であること（参考4参照）
- ・ 保護を受けている休学中の学生等が復学する場合、保護の実施機関において、保護の廃止等を行うことになるが、本人が、奨学金の復活手続きを行うことにより、奨学金の支給や貸与が再開される場合があること（参考5参照）

2 大学等進学を希望する生徒のいる被保護世帯への支援について

(1) 子どもの大学等への進学に向けた関心を高めるための支援

子どもの大学等進学を促進するためには、高校生及びそれ以前より、高校卒業後の進路の一つとしての大学等進学を周知し、子どもの大学等進学についての関心を高めるよう働きかけることが重要である。このため、被保護世帯の家庭訪問等の機会において、高校生及びその保護者に対する大学等進学に関する様々な情報提供や、高校卒業後の進路に関する早期からの相談及び助言等の支援に努めていただきたい。

あわせて、学習支援や生活習慣・育成環境の改善に関する支援を効果的に行うため、子どもの学習・生活支援事業の積極的な実施に努めていただきたい

い。

同事業では、高校中退防止や進路選択に向けた情報提供等（公的支援や奨学金など）を実施している自治体もあることから、事業の実施に当たって参考にしていきたい。

(2) 高等教育の修学支援新制度や貸与奨学金等の積極的な周知等

被保護世帯の高校生及びその保護者等に対して、改めて、高等教育の修学支援新制度や貸与型奨学金等を積極的に周知するとともに、大学等進学を希望する者に対しては、これらの活用を促していただきたい（参考 1 及び 2 参照）。

また、上記の制度の周知に当たっては、高等教育の修学支援新制度による給付型奨学金の支給が開始されるのが大学入学後であることから、それまでの間のつなぎとして、貸与型奨学金（日本学生支援機構の「入学時特別増額貸与奨学金」の採用候補者となった者が利用可能な労働金庫（ろうきん）の入学時必要資金融資）や生活福祉資金貸付制度（教育支援資金）等を利用することができる点について留意いただきたい。

(3) 大学等進学に要する費用の確保の支援

大学等進学に要する費用の確保を支援するため、高校生のアルバイト代並びに国の教育ローン及び各種奨学金に関する収入認定除外等や進学準備給付金の支給について、被保護世帯の子どもが中学校や高等学校等に就学中の間から、子ども及びその保護者に対し積極的に周知した上で適切に実施していただきたい（参考 6、7 及び 8 参照）。

あわせて、より効果的な支援を行う観点から、大学等への進学を検討している被保護世帯に対する被保護者家計改善支援事業の積極的な実施に努めていただきたい。

（参考 1）高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）の概要

高等教育の修学支援新制度は、低所得者世帯（住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯）の学生に対して、授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を併せて支援する制度であり、原則として父母及び本人の所得及び資産により判定される（父母が生活保護を受けていれば本人のみの所得及び資産により判定されるため、多くのケースで支給対象となることが考えられる）。

所得・資産に係る要件のほか、支援対象者の学業成績・学修意欲に係る要件がある。大学等への進学前は、高等学校在学時の成績だけで判断されず、高校等が、レポートの提出や面談等により本人の学修意欲や進学目的等を確認することと

している。一方で、大学等への進学後は、出席率や取得単位数、GPA 等の学業成績により、支援の継続や打切りが判断される。

採用方法としては、高校 3 年生等向けの予約採用及び大学等の在学生向けの在学採用の 2 種類がある。

(参考 2) 貸与型奨学金（第一種奨学金（無利子）及び第二種奨学金（有利子））

給付型奨学金に加え、学力基準・家計基準に照らし幅広い世帯の者を対象に、奨学金の貸与を受けることが可能。

貸与月額は、学校の種類や通学形態等によって異なるが、大学で貸与を受ける場合、第一種奨学金の最高月額は 64,000 円、第二種奨学金の最高月額は 120,000 円。

(参考 3) 緊急小口資金の概要

緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に、少額の費用の貸付を行うもの。対象者は低所得世帯等。貸付上限額は 10 万円以内。申し込み後には、各都道府県社会福祉協議会による審査がある。再貸付が可能。

(参考 4) 世帯分離により就学している者の医療費取扱い等

「生活保護問答集について」（平成 21 年 3 月 31 日付け厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡）の問 1－56 及び問 1－57

問 1－56

世帯分離により就学している者の医療費の取扱い

問 世帯分離の取扱いを受けて大学等で就学している者が病気にかかり、医療費の支出ができない場合は医療扶助を行ってよいか。

答 世帯分離の条件として、生活が維持されることが前提であるから、通学しながら治療できる程度の病気にかかった場合は、その医療費は本来「生活の維持」の範囲内のものであるから、保護をすべきではない。しかし、一定期間通学が困難となるような病気にかかった場合には、出身世帯員とともに世帯を単位として保護の要否及び程度を判断し保護をすべきである。その後病気がなおって再び通学をはじめたときは、当然その者を世帯分離しなければならない。なお、世帯分離され被保護者でなくなった者は、国民健康保険の被保険者となることができるから世帯分離の取扱いに際して十分これを指導しておく必要があるだろう。

問 1－57

大学就学者の医療費の取扱い

問 大学で就学している単身者が病気のため入院したが出身世帯がなく、自力等によるその医療費の支出が不可能である場合の取扱いはどうするか。

答 大学で就学する者に対しては本来法による保護は行われないのであるが、設問のごとく病気のため入院し働くことができない者に対してまで、大学に在籍していることを理由に保護を拒むのは適当といえない。通常の手続により要否及び程度の判定を行って保護するとともに、休学等の手続を取り授業料その他の負担を免れるよう指導すべきである。なお、出身世帯がある者については、世帯を単位として要否判定を行わなければならない。

(参考 5) 世帯内就学に伴う世帯分離の取扱い

大学等への進学にあたって、生活保護世帯の出身者が大学に通学する場合は、局長通知第 1 の 4 の (2) の要件を満たした場合に世帯分離の対象となる。

この場合、本人への扶助は行われなくなるが、給付型奨学金やアルバイト等の収入については、生活保護制度の制約を受けずに使用することができる。さらに、この場合において、住宅扶助費は減額されないこととしている。〔生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて〕(昭和 38 年 4 月 1 日社保第 34 号厚生省社会局保護課長通知。以下「課長通知」という。) 第 7 の問 52)

(参考 6) 高校生のアルバイト代に関する収入認定除外の取扱い

勤労控除(基礎控除・20 歳未満控除等)とは別に、大学進学に係る以下の費用を収入認定しないこととできる。

- (a) 学習塾費等、高等学校就学費の支給対象とならない学習費〔生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて〕(課長通知第 8 の問 58)
- (b) 事前に必要な受験料(交通費、宿泊費など受験に必要な費用を含む。)及び入学料(課長通知第 8 の問 58-2)
- (c) 就学に伴って直ちに転居の必要が見込まれる場合の転居費用(課長通知第 8 の問 58-2)
- (d) 国の教育ローンの償還金(課長通知第 8 の問 58-2)

なお、上記の(b)から(d)までについては、以下の点が求められる。

- ・ 本人の意思が明らかであり、また、生活態度等から学業に支障がないなど、特に自立助長に効果的であると認められること
- ・ 自立支援計画を策定の上、収入認定除外によって生じた金銭を別に管理し定期的に報告を行うことが可能であること

※ このほか、大学等の入学金等に充てるための費用として保護費のやり繰りにより預貯金等をしている場合について、その使用目的を確認の上、保有を認めることができる（課長通知第3の間18-2）。

（参考7）国の教育ローンや各種奨学金に関する収入認定除外の取扱い

当該金銭の受領者が高校生の親である場合であっても、自立更生計画を策定の上、以下の費用を収入認定しないこととできる（「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知。以下「局長通知」という。）第8の2の（3）のイ、課長通知第8の間40の（2））

（e）学習塾費等、高等学校就学費の支給対象とならない学習費

（f）大学等への就学後に要する費用として、大学の授業料や生活費その他就学のために必要と認められる最小限度の額

なお、上記の（f）について、その償還金を親の収入から控除することはできないが、当該高校生が大学進学し被保護者でなくなった後に、償還金に充てるための金銭を出身被保護世帯に恵与した場合、その金銭は収入認定除外できることとしている。（局長通知第8の4の（3）、課長通知第8の間41-2）

（参考8）進学準備給付金の支給

生活保護制度において、高等学校の卒業後に大学等に進学する者に対して進学の際の新生活立ち上げの費用として、進学準備給付金（進学に伴い転居する者30万円、その他の者10万円）が支給される。

（別紙参考資料）

1. 虐待等を受けて親元から避難し、生活に困窮する大学生等への支援について
2. 一時生活支援事業の機能強化（緊急一時支援を可能とする加算の創設）
3. こども若者シェルター・相談支援事業
4. 虐待・貧困により孤立し様々な困難に直面する学生等にアウトリーチ支援を行う事業

- 大学生等が虐待等を受けて親元から避難し、生活に困窮する場合の対応として、高等教育の修学支援新制度（授業料等の減免・給付型奨学金）において、随時申込みを受け付けている。
- 最初に相談を受け付けた支援機関は、相談内容に応じて、速やかに関係機関と連携し、制度の利用を支援をする。
- 当面の居所も確保できない場合には、一時生活支援事業によるシェルター利用を推進する。そのため、自立相談支援機関で相談を受け止め、必要に応じて、他の自治体のシェルターへのつなぎ等を含めて、居場所の確保に向けて迅速に調整を行う。
シェルター退所等に当たっては、児童相談所と連携して児童自立生活援助事業所につなぐ、賃貸住宅に移行する等の支援を行うことを推進する。
- 奨学金の振込みまでの間の生活費が不足する場合には、本人の状況に応じて、緊急小口資金貸付（最大10万円）の活用を促す。
※ 緊急小口資金を活用した上でもなお生活費が不足する場合には、再度、緊急小口資金の貸付が可能（合計最大20万円）。
- 給付型奨学金（最大75,800円/月）のほか、貸与型奨学金（有利子最大12万円/月）も活用できる。

奨学金振り込みまでの期間に利用できる支援

- ・速やかな奨学金申請の勧奨
- ・貸付や居場所の紹介

自立相談支援機関
（福祉事務所）等

市町村社会
福祉協議会

在学する学校 及び
日本学生支援機構

- 虐待等からの避難を客観的に証するため、公的機関による保護証明書の提出を求めている（所定の様式については日本学生支援機構のホームページ上に掲載）

虐待等
からの
避難

当面の居場所の確保方策

	内容	相談先
一時生活支援事業（シェルター）	住居のない生活困窮者に対し、宿泊場所や衣食の供与等を実施	自立相談支援機関（福祉事務所）
婦人保護事業	一時保護やDV被害女性等に係る生活支援・心理的ケア等を実施	婦人相談所
その他の民間シェルター等	実施形態等様々。 ※友人宅に避難している場合も考えられる。	

※ このほか令和6年度予算案でこども若者シェルター・相談支援事業を新設

シェルター退所等に当たっては、児童相談所と連携して児童自立生活援助事業所につなぐ、賃貸住宅に移行する等の支援を行うことを推進

児童自立生活援助事業所

義務教育終了後の児童等に対し、日常生活上の援助や生活指導を実施

児童相談所

1ヶ月程度

緊急小口資金貸付（最大10万円）

（申請から支給まで最短で約1週間程度）

※ 上記を活用した上でもなお生活費が不足する場合には、緊急小口資金の再貸付を実施

3ヶ月程度

**奨学金支給の
決定・開始**

※申請月に遡及して支給

※ このほか令和5年度補正予算で虐待・貧困により孤立し様々な困難に直面する学生等へのアウトリーチ支援を行う事業を新設

一時生活支援事業の機能強化（緊急一時支援を可能とする加算の創設）

令和6年度当初予算案 531億円の内数（545億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 生活困窮者には様々な要因により緊急一時的な居所確保が必要となることがあるが、一時生活支援事業の要件である収入・資産を確認できる書類を必ずしも持ち合わせていない場合がある。こうした生活困窮者に対して、必要な支援に繋ぐまでの間、宿泊場所や滞在中の食事の提供等による一時的な支援を可能とするため、一時生活支援事業において加算を創設する。

2 緊急一時支援の加算創設の内容

【現行の事業対象者】

- ・ 住居を持たず収入・資産が一定以下の生活困窮者



【見直し後の事業対象者】

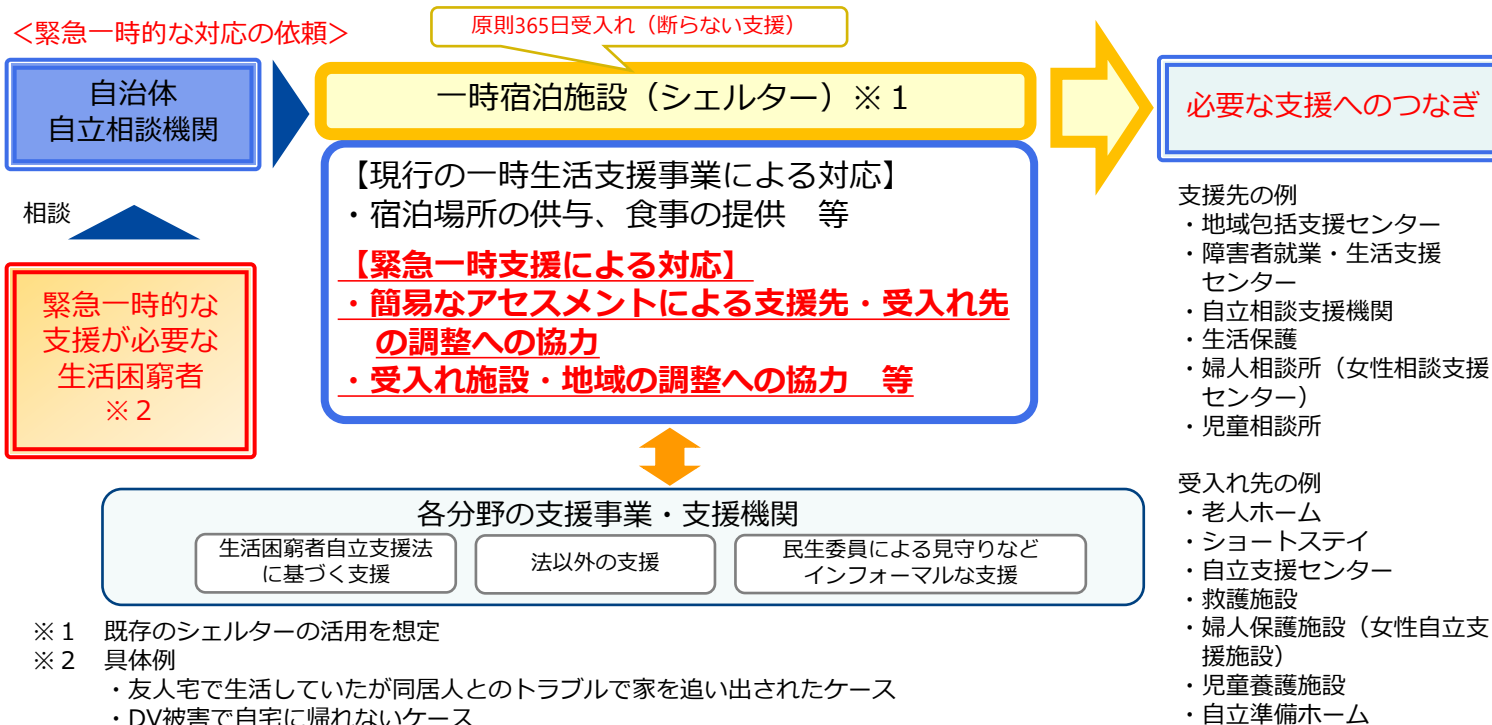
- ・ 住居を持たず収入・資産が一定以下の生活困窮者

- ・ 緊急一時的な支援が必要な生活困窮者

※原則365日受入れ対応

3 緊急一時支援のスキーム

- 緊急一時的な支援が必要な生活困窮者に対して、宿泊場所や滞在中の食事の提供等による一時的な支援を行うとともに、支援先・受入れ先の調整等を行う。



3 実施主体等

実施主体：都道府県・市・区等（福祉事務所設置自治体907自治体） 補助率：2／3

<児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金>

令和6年度予算額（案）：177億円の内数（令和5年度当初予算額：208億円の内数）

1 事業の目的

○親からの虐待等に苦しむ10代～20代のこども・若者は、一時保護や施設入所等を望まない（あるいは年齢により対象とならない）場合もある一方で、

- ・ 親が荒れて暴力をふるったり、親がしばらく帰らず食事等もままならないときに、夜間も含めて一時的に避難できる安心安全な居場所がほしい
- ・ 親のネグレクトにより本来親から受けられるはずの支援が受けられないため、自立に向けた就学・就労の準備をしたい

など、家庭内での虐待の状況等に応じた様々なニーズを抱えており、こうしたこども若者を支えるためには、一時保護や施設入所等に代わる新たな居場所、支援スキームが必要となっている。

○こうしたこども若者視点からの新たなニーズへの対応として、家庭等に居場所がないこども・若者がそのニーズにあわせて必要な支援を受けられ、宿泊もできる安全な居場所（こども若者シェルター）を確保する。

2 事業の概要

親からの虐待等に苦しみ、家庭等に居場所がない10代～20代のこども・若者がそのニーズにあわせて必要な支援を受けられ、宿泊もできる安全な居場所（こども若者シェルター）に補助を行う。

① 宿泊又は夜間帯の利用が可能な居場所の提供

こども・若者に対し、宿泊又は夜間帯（自治体の条例で深夜徘徊とされる時間に至る前の時間帯（23時頃まで）を想定）の利用が可能な居場所（数日～2か月程度）を提供する。



② 基本相談、心理カウンセリング、就労・就学支援、弁護士によるサポートの提供

①を利用するこども・若者に対し、基本相談（現在の悩みや今後の生活に関する全般的な相談対応）、心理カウンセリング、就労・就学支援、弁護士によるサポートの提供等を実施。（基本相談は必須とし、それ以外は加算で対応）



3 実施主体

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額】基本分：1か所あたり17,579千円 加算分：1か所あたり23,087千円

【補助率】国：1／2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1／2

令和5年度補正予算：2.7億円

1 事業の目的

- 親からの虐待や貧困家庭であることに起因して孤立し生活困窮や心身の不調等の様々な困難に直面する学生等に対し、企業や一般からの寄付などに基づく生活援助物資を自宅等にアウトリーチ型で届けることにより、脆弱な生活基盤の支えとするとともに、援助をきっかけとして更なる相談支援へとつなげていくことを目的とした事業を創設する。
- まずは、モデル事業として創設。今後モデル事業の成果も踏まえつつ補助事業として展開していくことを想定。

2 事業の概要・スキーム

【事業内容】

①生活援助物資の配布・配送

生活援助物資（食料、生理用品等の生活必需品や学用品）の保管場所の貸借に係る費用、寄付元の企業から保管場所への輸送費用、保管場所から事業対象である若者宅への配送料、事業の告知・受付等に要する費用などの事業費のほか、寄付元となる企業等の開拓・調整等の事業推進に携わる支援者（コーディネーター）の人件費を補助する。

②相談支援員の配置

上記①の実施と連携して相談援助を行う支援者を配置する際、その人件費に相当する額の加算を講じる。

【対象者】

親からの虐待や貧困家庭であることに起因して孤立し生活困窮や心身の不調等の様々な困難に直面する若者又はそのおそれのある若者（下記a～cに該当する者に限る）

- a) 専門学校や大学等に入学後1年以内の者 b) 定時制高校または通信制高校を卒業後1年以内の者等 c) 大学や専門学校等を卒業後1年以内の者

3 実施主体

都道府県または指定都市（NPO等の民間団体へ委託することを想定）

4 補助率

都道府県、指定都市 10/10（※モデル事業）

高等教育の修学支援新制度

2020年4月から新しい給付奨学金・授業料等減免制度がスタート！



対象になる学校は？

一定の要件を満たすことを国等が確認した

大学、短期大学、高等専門学校（4年・5年）、専門学校
に通う学生が支援を受けられます。



どんな学生が対象になるの？

要件を満たす学生全員が支援を受けられます。



世帯収入や資産の要件
を満たしていること

住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（※）

&



進学先で学ぶ意欲が
ある学生であること

成績だけで判断せず、レポートなどで学ぶ意欲を確認

将来、社会で自立し、活躍できるよう、しっかりと勉学に励むことが大切です

※ 生活保護世帯や社会的養護を必要とする者（児童養護施設や里親のもとで養育されていた者等）も
本人の所得で判定し低所得であれば支援対象
（生活保護世帯の出身者は、父母が生活扶助を受けている者）

世帯収入によって支援を受けられる額が変わるの？

世帯収入に応じた3段階の基準で支援額が決まります。

例

4人家族〈本人(18歳)・父(給与所得者)・母(無収入)・中学生〉で、
本人がアパートなど自宅以外から私立大学に通う場合の支援額(年額)

上限額

給付型奨学
金
約91万円

授業料減免
約70万円

上限額の2/3

約61万
円

約47万円

上限額の1/3

約30万
円

約23万円

進学資金
シミュレーター



自分が支援の
対象になるか
調べてみよう。

年収目安

～270万円
住民税非課税世帯
〈第Ⅰ区分〉

～300万円
〈第Ⅱ区分〉

～380万円
〈第Ⅲ区分〉

注) 年収目安はあくまでも一例です。兄弟姉妹の数や年齢等の世帯構成などで異なります

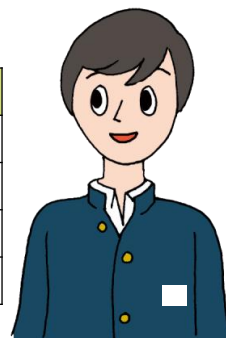
給付型奨学金の支給額は？

第Ⅰ区分（住民税非課税世帯）の場合は、下記の額が支給されます。
（第Ⅱ区分、第Ⅲ区分の場合は、それぞれ第Ⅰ区分の額の2/3、1/3）

給付型奨学金の支給額（年額）

（住民税非課税世帯〈第Ⅰ区分〉の場合）

区 分		自宅通学	自宅外通学
大学・短期大学・専門学校	国公立	約 35万円	約 80万円
	私立	約 46万円	約 91万円
高等専門学校	国公立	約 21万円	約 41万円
	私立	約 32万円	約 52万円



授業料・入学金のサポートは？

給付型奨学金の対象者は、授業料と入学金の減免を受けることができます。
（第Ⅱ区分、第Ⅲ区分の場合は、それぞれ第Ⅰ区分の額の2/3、1/3）

授業料等の免除・減額の上限額(年額)

（住民税非課税世帯〈第Ⅰ区分〉の場合）

	国公立		私 立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約 28万円	約 54万円	約 26万円	約 70万円
短期大学	約 17万円	約 39万円	約 25万円	約 62万円
高等専門学校	約 8万円	約 23万円	約 13万円	約 70万円
専門学校	約 7万円	約 17万円	約 16万円	約 59万円



家計が急変した場合の学生等への支援について

趣旨

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免＋給付型奨学金）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象として支援。住民税は、前年所得をもとに算定されているが、予期できない事由により家計が急変し、急変後の収入状況が住民税に反映される前に緊急に支援の必要がある場合には、急変後の所得の見込により要件を満たすことが確認できれば、支援対象とする。

家計を急変させる予期できない事由(急変事由)

生計維持者（学生の父母等）の死亡、事故・病気（による就労困難）、失職（※１）、災害等、父母等による暴力等からの避難（※２）

（※１）失業について、定年退職や正当な理由のない自己都合退職等の自発的失業は含まない。
（※２）公的機関による保護証明書が必要。2022年7月1日より申請受付



	原則	家計急変の場合の特例
申込	年2回（4月始期分、10月始期分）	随時
支援開始時期	4月始期 又は 10月始期	随時（認定後速やか）※申請日の属する月の分から支給開始
対象者	家計、学業その他の要件を満たす者	急変事由が生じた者のうち、家計、学業その他の要件を満たす者
所得基準	住民税非課税世帯・これに準ずる世帯について、下記の算式により判定 市町村民税所得割 課税標準額×6%－（調整控除の額＋税額調整額）	左記に準ずる額（年間所得の見込額を基に基準額を算定）
判定対象となる所得	前年所得 ※機構はマイナンバーで住民税情報を捕捉	急変事由が生じた後の所得 ※給与明細や帳簿等で確認
支援区分の変更	毎年、夏に最新の住民税情報を確認し、10月分の支援から、支援区分を見直し（年1回）	3カ月毎に、急変事由が生じた後の所得を確認し、都度、支援区分を見直し（一定期間経過後は通常の扱いに戻す）

支援額（例）

	授業料等減免		給付型奨学金	
	入学金	授業料	自宅生	自宅外生
国公立大学	約28万円	約54万円	約35万円	約80万円
私立大学	約26万円	約70万円	約46万円	約91万円

※左記は住民税非課税世帯の場合。準ずる世帯の場合は2/3又は1/3。
※短期大学、高専、専門学校はそれぞれ支援額が異なる。

家計急変時の支援に関する学生等への案内（詳細版）

予期できない事由（下表該当事由）により、家計が急変した場合は、授業料等減免及び（日本学生支援機構が実施する）給付型奨学金の緊急支援を申し込むことができます。

1. 家計急変の事由と証明書類

下表の左欄に掲げる「事由」に該当し、右欄に掲げる証明書類を提出できる場合、緊急支援を申し込むことができます。

事由（※注1）	証明書類
A：生計維持者の一方（又は両方）が <u>死亡</u>	下記の <u>いずれか</u> ・戸籍謄本（抄本） ・住民票の除票（死亡日記載）
B：生計維持者の一方（又はは両方）が <u>事故又は病気</u> により、半年以上、就労が困難	下記のすべて ・医師による診断書 ・（被雇用者の場合）雇用主による病気休暇（休職）等に係る証明書（※注2）
C：生計維持者の一方（又は両方）が <u>失職</u> （非自発的失業（※注3）の場合に限る。）	・雇用保険受給資格者証（第1面・第3面・第4面）（※注4）
D：生計維持者又は本人が <u>震災、火災、風水害等に被災</u> した場合であって、次の <u>いずれかに</u> 該当 ①上記A～Cのいずれかに該当 ②被災により、生計維持者の一方（又は両方）が生死不明、行方不明、就労困難など世帯収入を大きく減少させる事由が発生	・罹災証明書
E：本人が父母等による <u>暴力等から避難</u> するために、「児童福祉法」又は「売春防止法」の定める施設等へ入所等することとなった（※注5）	・公的機関による保護証明書（「証明書様式」による）

【注】

（注1）本制度は、低所得世帯の学生等に限って支援の対象とするものであり、家計が急変する事由が生じたことにより、収入が減少していることが前提となります。このため、収入減少を伴わない家計支出増加の場合は、本制度の緊急支援の対象としては想定していませんが、年2回実施する定期的な申し込みや、貸与型奨学金緊急・応急採用への申込は可能です。（審査の上、要件を満たす場合はこれらの支援の対象となります。）

（注2）雇用されている者が傷病により就労困難となった場合、傷病による休暇（休職）について、当該休暇（休職）の期間を記載した証明書（様式又はこれに準ずる書面）の提出が必要です。当該証明書は雇用主に作成を依頼してください。また、傷病により就労困難となった者が個人事業主の場合は、「事故又は病気により離職し半年以上就労が困難な場合の申告書」（様式）の提

出が必要です。

(注 3) 「非自発的失業」とは、雇用保険受給資格者証（又は雇用保険被保険者離職票）において、下記の離職理由コード【 11(1A)、 12(1B)、 21(2A)、 22(2B)、 23(2C)、 31(3A)、 32(3B)、 33(3C)、 34(3D)】に該当する場合をいいます。

11(1A) 解雇(1B 及び 5E※に該当するものを除く)
12(1B) 天災その他やむを得ない理由により事業の継続が不可能になったことによる解雇
21(2A) 特定雇止めによる離職(雇用期間3年以上雇止め通知あり)
22(2B) 特定雇止めによる離職(雇用期間3年未満等更新明示あり)
23(2C) 特定理由の契約期間満了による離職(雇用期間3年未満等更新明示なし)
24(2D) 契約期間満了による退職(2A、2B 又は 2C に該当するものを除く。)
25(2E) 定年退職、移籍出向
31(3A) 事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職
32(3B) 事業所移転に伴う正当な理由のある自己都合退職
33(3C) 正当な理由のある自己都合退職(3A、3B又は 3Dに該当するものを除く)
34(3D) 特定の正当な理由のある自己都合退職(被保険者期間6月以上 12 月未満)
40(4D) 正当な理由のない自己都合退職
45(4D) 正当な理由のない自己都合退職(受給資格等決定前に被保険者期間が2か月以上)
50(5E) 被保険者の責めに帰すべき重大な理由による解雇
55(5E) 被保険者の責めに帰すべき重大な理由による解雇(受給資格等決定前に被保険者期間が 2 か月以上)

上記の「非自発的失業」に該当しない、下記の事由については、被災した場合(前頁表中 D に該当する場合)を除いて、授業料等減免及び給付型奨学金制度における、家計急変による緊急支援の対象とはなりませんが、年 2 回実施する定期採用への申込や、貸与型奨学金の緊急・応急採用への申込は可能です。(審査の上、要件を満たす場合に、支援対象となります。)

- ・生計維持者の 離婚 又は 失踪
- ・定年退職等、非自発的失業 (上記 (3) 参照) に該当しない離職

(注 4) 傷病手当金受給中など、雇用保険受給資格者証の発行ができないために雇用保険受給資格者証の提出ができない場合は、雇用保険被保険者離職票(離職年月日と離職理由コードが記載されたもの)と「雇用保険受給資格者証を提出できない場合の事情書」(様式)の提出が必要です。

(注 5) 事由 E (暴力等からの避難) の対象となるのは、

- ① 児童福祉法 (昭和 22 年法律第 164 号) 第 6 条の 3 第 1 項に規定する児童自立生活援助又は同法第 31 条の規定による措置延長を受けることとなった者
- ② 売春防止法 (昭和 31 年法律第 118 号) 第 34 条第 3 項第 3 号の規定による一時保護を受けることとなった者又は同法第 36 条に規定する婦人保護施設に入所することとなった者
- ③ その他、上記①又は②に準じる者として、公的機関による保護を受けることとなった者 (避難先は、生活困窮者自立支援制度におけるシェルターや公的施設以外の民間シェルター等も含む)

です。

なお、父母がもう片方の父母から暴力等を受け、これから退避するために同伴されて上記の施設等において保護又は一時保護を受けることとなった者も対象となり得ます。また、本人が自身の配偶者から暴力等を受けた場合にもこの事由の対象となり得ます。

2. 支援対象者の要件（基準）

- （１）所得：年間所得の見込額（家計急変後の所得を基に推計）が、基準を下回ること
- （２）資産：家計急変以外の場合と同じ（申込・届出時点で当該基準を下回ること）
- （３）学業その他：家計急変以外の場合と同じ

3. 申込に必要な書類（提出書類）

申込時、下記の書類全て（①～⑤）を提出する必要があります。

① 申請書（様式）

② 事由に関する証明書類（１．の表に掲げる証明書類）

③ マイナンバー提出書類（学生本人 及び 全ての生計維持者（ただし、死亡及び暴力等から避難事由の場合、急変事由が生じた生計維持者の分は提出不要））

※所属の学校を経由せず、学生本人から日本学生支援機構に直接送付します。

④ 予期できない事由（１．の表に掲げる事由）が発生した該当者の事由発生後の所得を証明する下記の書類（ただし、死亡及び暴力等から避難事由の場合、提出不要）

- ・雇用主が発行した、給与明細書（事由発生後、毎月分）

※複数個所から給与を得ている場合、その全ての給与証明が必要

※賞与 がある場合は、賞与明細書の提出が必要

- ・その他の所得がある場合、それを証明する書類

※住民税の課税対象となる全ての所得を含みます。（住民税の課税対象とならない収入は申告不要です。）

⑤ 学生本人及び全ての生計維持者の最新の所得（課税）証明書（ただし、死亡及び暴力等から避難事由の場合、急変事由が生じた生計維持者の分は提出不要）※給付型奨学金に申し込み、上記③を日本学生支援機構に直接送付した場合は、⑤の提出を省略できます。

※学生本人が外国籍の場合は、「在留カードの写し」等を提出する必要があります。

4. 申込・支援開始までの流れ

① 事前相談

予期できない事由（1. の表に掲げる事由）により、家計が急変した場合、その事由が発生したときから3か月以内に（進学前に家計が急変した新入生については入学後3か月以内に）、申し込む必要があります。なるべく早い時期に、所属する大学等に、「事前相談」を行ってください。この事前相談において、必要な書類や今後の手続きについて、詳しい説明を受けてください。

② 申請

3. に掲げる書類を、所属大学等に提出してください。（あわせて給付型奨学金を申し込む者については、所属大学等からまとめて、日本学生支援機構に提出されます。）

③ 審査

所属大学等及び日本学生支援機構において、提出書類等を確認の上、審査を行います。

④ 採用・支援開始

③の審査の結果を受けて、採用された者については、速やかに支援を開始します。

5. 支援中の届出（必須）

支援開始月から6か月経過後、3か月毎（事由発生から15か月経過後は、事由発生の翌々年10月までの間1年毎）に、下記の書類を提出する必要があります。書類の提出の遅れや不備によって、当該期間の支援が中断される場合があります。

① 家計急変現況届《給付奨学金》、継続願《授業料減免》

② 予期できない事由（1. の表に掲げる事由）が発生した該当者の所得を証明する下記の書類

- ・雇用主が発行した、給与明細書（事由発生後、毎月分）

※申込時に提出したものに追加して提出

※複数個所から給与を得ている場合、その全ての給与証明が必要

- ・その他の所得がある場合、それを証明する書類

ただし、死亡事由等、急変事由が生じた生計維持者が存在しない場合、生計維持者が生活保護を受給している場合や再婚等により生計維持者の変更が生じた場合を除く）は、提出不要です。

6. 支援中の額の変更等

5. で提出された資料に基づき、3か月毎（事由発生から15か月経過後は、事由発生の翌々年10月までの間1年毎）に審査を行い、支援区分（第Ⅰ区分（満額支援）、第Ⅱ区分（2/3支援）、第Ⅲ区分（1/3支援））を判定します。判定の結果、支援額が変更になったり、支援が停止されたりすることがあります。

なお、家計急変の場合に限らず、本制度においては、学業の基準を満たさないと判定さ

れた場合は支援の打ち切りになることがありますので、しっかり学業に励むことが重要です。
学校から懲戒処分を受けた場合なども支援の打ち切りになることがあります。

◎手続の時期と内容

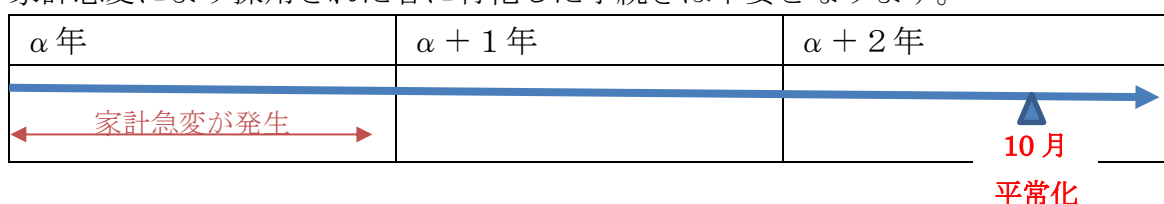
時期（例）	手続内容
N 月（例：5 月）	★家計急変の事由発生（例：5 月 3 日）
N+1 ～ N+3 月 （6 月～8 月）	【学生→大学等】事前相談、申請手続き （例：5/3 に事由発生であれば、8/3 が申請期限） 【学生等→大学等（→機構）】 ※（N+1 月～N+3 月）の所得証明等を提出
N+4 月 （9 月）	【（機構→）大学等→学生等】 認定、結果通知、支援開始 ※申請を行った月分からの支援となります。
N+7 月 （12 月）	【学生等→大学等（→機構）】 家計急変現況届等 ※（N+1 月～N+6 月）の所得証明等を提出 【（機構→）大学等→学生等】 適格認定、結果通知、（要すれば）支援区分変更
N+10 月 （3 月）	【学生等→大学等（→機構）】 家計急変現況届等 ※（N+1 月～N+9 月）の所得証明等を提出 【（機構→）大学等→学生等】 適格認定、結果通知、（要すれば）支援区分変更
N+13 月 （6 月）	【学生等→大学等（→機構）】 家計急変現況届等 ※（N+1 月～N+12 月）の所得証明等を提出 【（機構→）大学等→学生等】 適格認定、結果通知、（要すれば）支援区分変更
N+25 月 （6 月）	【学生等→大学等（→機構）】 家計急変現況届等 ※（N+13 月～N+24 月）の所得証明等を提出 【（機構→）大学等→学生等】 適格認定、結果通知、（要すれば）支援区分変更
平常化	【機構】マイナンバー情報連携で所得情報を取得し、適格認定 【（機構→）大学等→学生等】 結果通知、（要すれば）支援区分変更

三カ月スパンで確認

平常化までの間、
一年スパンで確認

(※) 平常化

α 年 1 月から 12 月に家計急変事由が発生した場合、 $\alpha + 2$ 年の 10 月分から平常化し、家計急変により採用された者に特化した手続きは不要となります。



7. 留意事項

(1) 虚偽申告について

申込及び届出において申告した内容に虚偽があるなど不正が判明した場合、それまでに支援した額の最大 1.4 倍の額の返還を求めることがあります。申告内容の正確性を期すようにしてください。

(2) 返還

虚偽申告の場合に限らず、学校から懲戒処分を受けたり、学業成績等が著しく悪いと判定されたりした場合、支援が打ち切りになるだけでなく、それまでに支援を受けた額の全部又は一部の返還等を行うことになる場合があります。